

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社アサヒペン

上場取引所

東

コード番号 4623 URL <https://www.asahipen.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田耕吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当

(氏名) 石尾維英

TEL 06-6930-5018

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,130	20.5	791	12.5	995	1.9	653	34.9
2022年3月期	14,221		904		976		1,003	

(注) 包括利益 2023年3月期 757百万円 (0.5%) 2022年3月期 754百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	175.53		4.9	4.8	4.6
2022年3月期	260.37		7.7	5.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 1. 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値になっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 当連結会計年度の期首より表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しており、対前期増減率は組替え後の数値を用いて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,519	13,529	62.9	3,733.49
2022年3月期	19,726	13,251	67.2	3,521.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,529百万円 2022年3月期 13,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	350	1,405	772	4,109
2022年3月期	1,261	135	569	4,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		25.00		30.00	55.00	210	21.1	1.6
2023年3月期		25.00		30.00	55.00	203	31.3	1.5
2024年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		34.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	6.4	550	22.2	560	4.3	350	2.2	93.99
通期	18,000	5.1	950	20.0	1,040	4.5	650	0.6	174.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)株式会社ザ・ペット

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	4,623,000 株	2022年3月期	4,623,000 株
2023年3月期	999,058 株	2022年3月期	859,806 株
2023年3月期	3,723,846 株	2022年3月期	3,855,465 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,070	5.4	456	32.4	763	5.1	613	31.9
2022年3月期	10,642		675		804		899	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	164.68	
2022年3月期	233.43	

(注)1.「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値になっており、対前期増減率は記載していません。

2. 当事業年度の期首より表示方法の変更を行ったため、前事業年度については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しており、対前期増減率は組替え後の数値を用いて計算しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	20,019		13,609		68.0		3,755.54	
2022年3月期	18,859		13,369		70.9		3,552.75	

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,609百万円 2022年3月期 13,369百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の緩和や観光支援策等の各種政策の効果もあり、経済・社会活動が正常化に向かう中で、雇用情勢や設備投資は回復の傾向にあり、また、個人消費についても緩やかな回復がみられました。一方では、ウクライナ情勢の長期化、世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰及び急激な円安の進行等の影響、これらに伴う消費者物価の上昇により、節約志向が強まるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2022年4月27日付でペット用品を取り扱う株式会社ザ・ペットを子会社化したことにより、当連結会計年度の売上高は171億3千万円（前年同期比20.5%増）となりました。

利益面につきましては、原材料価格等高騰の影響及び株式会社ザ・ペットの株式取得関連費用の計上等により、営業利益は7億9千1百万円（前年同期比12.5%減）となりましたが、営業外収益において、東日本物流センター開設に伴う補助金収入及び株式会社ザ・ペットにおける生命保険解約返戻金収入の計上による増益要因により、経常利益は9億9千5百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期において、繰延税金資産の回収可能性について当社の分類の見直しを行ったことにより税金費用が減少したこと、当期においては、株式会社ザ・ペットの株式取得費用に係る税効果が認識されないこと等による法人税等の負担率の増加等により、6億5千3百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較して説明しております。表示方法の変更の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、従来の当社グループの報告セグメントは、「塗料事業」、「DIY用品事業」、「その他」の3つとしておりましたが、株式会社ザ・ペットの子会社化に伴い、当連結会計年度の期首より、「塗料事業」、「DIY用品事業」、「ペット用品事業」、「その他」の4つの報告セグメントに変更しております。

<塗料事業>

当事業では、夏季の天候不順等の影響により、売上高は79億3千万円（前年同期比4.1%減）、利益面では、急激な円安の進行や国際的な情勢不安の影響による原材料価格の高騰等の影響を受けて、セグメント利益は3億8千7百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

<DIY用品事業>

当事業においては、売上高は55億8千万円（前年同期比3.3%減）となり、販促宣伝関連の費用の減少等により、セグメント利益は2億7千8百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

<ペット用品事業>

当事業においては、売上高は34億6百万円となり、セグメント利益につきましては、株式会社ザ・ペットの株式取得関連費用等の計上により当初は損失を見込んでおりましたが、最終的に2百万円の利益となりました。

<その他>

その他の事業は、売上高は2億3千1百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は1億2千2百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は215億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億9千3百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少2億7千7百万円、売掛金の増加3億3千7百万円、電子記録債権の増加1億1千1百万円、有価証券の減少1億9千9百万円、商品及び製品の増加2億9千2百万円、有形固定資産の増加2億2百万円、のれんの増加8億7千9百万円、投資有価証券の増加1億9千6百万円、投資その他の資産その他の増加2億5千6百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は79億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億1千4百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加2億7千8百万円、短期借入金の増加7億円、社債の減少5億円、長期借入金の純増額11億1千4百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は135億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加4億4千6百万円、自己株式の増加2億7千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億1千2百万円によるものです。この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は67.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億7千7百万円減少し、41億9百万円となりました。その主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億5千万円（前年同期比72.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億8千万円、減価償却費3億4千5百万円、のれん償却額1億3千2百万円、棚卸資産の増加額2億2千万円、仕入債務の減少額2億5千8百万円及び法人税等の支払額4億3千5百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14億5百万円（前年同期は1億3千5百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億3千5百万円、有形固定資産の売却による収入1億円、投資有価証券の償還による収入2億円、子会社株式の取得による支出11億7千4百万円及び保険積立金の積立による増加額1億8千万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は7億7千2百万円（前年同期は5億6千9百万円の使用）となりました。これは主に、長短借入金の純増額18億1千4百万円、社債の償還による支出5億円、自己株式の取得による支出3億5百万円及び配当金の支払額2億8百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	66.6	66.1	65.8	67.2	62.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	39.4	36.4	39.3	36.4	31.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.1	2.8	2.0	2.2	11.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	35.2	107.5	173.2	154.0	21.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

ウクライナ情勢の長期化、世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰及び為替の影響など当社の事業へ与える影響は不透明であり、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は180億円、営業利益9億5千万円、経常利益10億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

この基本方針に則り、当期の期末配当につきましては1株当たり30円とさせていただき予定であり、中間配当1株当たり25円と合わせて、年間配当は55円となる予定です。

次期の配当につきましては、中間配当1株当たり30円と期末配当1株当たり30円を合わせて年間配当60円とさせていただき予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、主に日本国内で行われており、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,386,757	4,109,742
受取手形	411,025	353,700
売掛金	2,138,654	2,475,929
電子記録債権	585,777	696,793
有価証券	199,971	—
商品及び製品	2,515,314	2,808,173
仕掛品	19,676	26,942
原材料及び貯蔵品	229,042	259,936
その他	149,785	199,781
貸倒引当金	△11,373	△33,142
流動資産合計	10,624,631	10,897,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,515,808	7,757,053
減価償却累計額	△5,209,126	△5,476,148
建物及び構築物 (純額)	2,306,681	2,280,904
機械装置及び運搬具	2,229,300	2,442,391
減価償却累計額	△1,947,465	△2,027,112
機械装置及び運搬具 (純額)	281,835	415,278
工具、器具及び備品	989,874	1,042,687
減価償却累計額	△888,489	△949,115
工具、器具及び備品 (純額)	101,385	93,571
土地	3,378,253	3,503,567
リース資産	294,785	294,785
減価償却累計額	△219,475	△244,147
リース資産 (純額)	75,310	50,637
建設仮勘定	—	2,409
有形固定資産合計	6,143,465	6,346,368
無形固定資産		
のれん	—	879,376
その他	240,027	226,378
無形固定資産合計	240,027	1,105,755
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,493	2,499,807
保険積立金	192,724	397,436
その他	241,506	293,365
貸倒引当金	△19,695	△20,855
投資その他の資産合計	2,718,029	3,169,754
固定資産合計	9,101,523	10,621,878
資産合計	19,726,155	21,519,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171,924	1,450,232
電子記録債務	316,689	377,999
短期借入金	580,000	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	—	271,428
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	28,459	28,459
未払法人税等	295,828	284,106
未払消費税等	118,363	65,894
未払費用	331,446	283,114
賞与引当金	181,618	163,793
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	137,670	87,766
流動負債合計	3,702,000	4,832,795
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
長期借入金	200,000	1,042,858
リース債務	57,241	28,761
繰延税金負債	109,235	132,278
役員退職慰労引当金	7,665	1,145
退職給付に係る負債	845,149	897,773
その他	53,747	54,159
固定負債合計	2,773,040	3,156,975
負債合計	6,475,041	7,989,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,171,826	4,171,330
利益剰余金	3,815,007	4,261,307
自己株式	△1,543,062	△1,814,323
株主資本合計	12,312,788	12,487,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943,050	1,055,118
退職給付に係る調整累計額	△4,724	△12,487
その他の包括利益累計額合計	938,325	1,042,631
純資産合計	13,251,114	13,529,963
負債純資産合計	19,726,155	21,519,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,221,440	17,130,859
売上原価	9,078,671	11,772,457
売上総利益	5,142,769	5,358,402
販売費及び一般管理費	4,237,880	4,566,754
営業利益	904,888	791,648
営業外収益		
受取利息	2,329	2,396
仕入割引	32,869	28,835
受取配当金	49,902	54,292
保険解約返戻金	—	55,162
補助金収入	14,382	62,721
その他	16,931	48,813
営業外収益合計	116,415	252,222
営業外費用		
支払利息	8,155	20,481
株主優待費用	9,471	7,955
再商品化委託料	4,399	5,909
その他	22,782	14,403
営業外費用合計	44,809	48,750
経常利益	976,493	995,120
特別利益		
固定資産売却益	113,133	91,089
投資有価証券売却益	17,929	29
特別利益合計	131,062	91,119
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,199
減損損失	1,879	3,500
特別損失合計	1,879	5,700
税金等調整前当期純利益	1,105,676	1,080,538
法人税、住民税及び事業税	339,183	424,237
法人税等調整額	△237,364	2,642
法人税等合計	101,818	426,879
当期純利益	1,003,857	653,659
親会社株主に帰属する当期純利益	1,003,857	653,659

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,003,857	653,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251,366	112,068
退職給付に係る調整額	2,040	△7,762
その他の包括利益合計	△249,326	104,306
包括利益	754,531	757,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754,531	757,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,166,534	3,062,983	△1,350,376	11,748,159
当期変動額					
剰余金の配当			△251,834		△251,834
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003,857		1,003,857
自己株式の取得				△281,739	△281,739
自己株式の処分		5,292		89,053	94,346
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	5,292	752,023	△192,685	564,629
当期末残高	5,869,017	4,171,826	3,815,007	△1,543,062	12,312,788

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,194,416	△6,765	1,187,651	12,935,811
当期変動額				
剰余金の配当				△251,834
親会社株主に帰属する当期純利益				1,003,857
自己株式の取得				△281,739
自己株式の処分				94,346
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△251,366	2,040	△249,326	△249,326
当期変動額合計	△251,366	2,040	△249,326	315,303
当期末残高	943,050	△4,724	938,325	13,251,114

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,869,017	4,171,826	3,815,007	△1,543,062	12,312,788
当期変動額					
剰余金の配当			△207,359		△207,359
親会社株主に帰属する当期純利益			653,659		653,659
自己株式の取得				△299,423	△299,423
自己株式の処分		△496		28,162	27,666
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△496	446,299	△271,260	174,543
当期末残高	5,869,017	4,171,330	4,261,307	△1,814,323	12,487,332

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	943,050	△4,724	938,325	13,251,114
当期変動額				
剰余金の配当				△207,359
親会社株主に帰属する当期純利益				653,659
自己株式の取得				△299,423
自己株式の処分				27,666
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	112,068	△7,762	104,306	104,306
当期変動額合計	112,068	△7,762	104,306	278,849
当期末残高	1,055,118	△12,487	1,042,631	13,529,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,105,676	1,080,538
減価償却費	323,695	345,310
減損損失	1,879	3,500
のれん償却額	—	132,508
社債発行費償却	7,039	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,692	△29,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,643	△10,502
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△23,932	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,381	△19,480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,573	△6,519
株式報酬費用	90,338	26,802
固定資産処分損益 (△は益)	△113,133	△90,746
為替差損益 (△は益)	△9,922	△4,022
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,302
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,929	△29
受取利息及び受取配当金	△51,442	△56,717
支払利息	8,155	20,481
売上債権の増減額 (△は増加)	293,610	39,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△178,221	△220,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,630	△258,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,807	△83,288
その他	18,091	△125,931
小計	1,386,553	745,491
利息及び配当金の受取額	52,515	57,040
利息の支払額	△8,189	△16,084
法人税等の支払額	△169,865	△435,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261,015	350,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185,542	△335,476
有形固定資産の売却による収入	203,635	100,441
無形固定資産の取得による支出	△14,380	△8,882
投資有価証券の取得による支出	△6,578	△6,409
投資有価証券の売却による収入	33,743	57
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,174,696
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	414	371
保険積立金の積立による支出	—	△180,452
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	4,663	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,455	△1,405,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	700,000
長期借入れによる収入	100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△85,714
社債の発行による収入	492,256	—
社債の償還による支出	△500,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△28,437	△28,480
自己株式の売却による収入	—	22
自己株式の取得による支出	△281,739	△305,195
配当金の支払額	△251,903	△208,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,825	772,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,235	4,719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	835,881	△277,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,875	4,386,757
現金及び現金同等物の期末残高	4,386,757	4,109,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月19日、会社法第370条の規定による取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式15,680株の処分を行っております。また、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、2022年10月7日の取締役会の決議に基づき、自己株式120,000株の取得を行いました。さらに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、2023年2月21日の取締役会の決議に基づき、自己株式34,400株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が496千円減少し、自己株式が271,260千円増加したこと等により、当連結会計年度末において自己株式が1,814,323千円となっております。

(重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ザ・ペットの株式を全数取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました192,724千円は「保険積立金」として組替えております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、当社グループの実態を適切に反映させるため、従来、「営業外収益」に表示しておりました「受取地代家賃」及び「太陽光売電収入」を「売上高」に集約して表示し、「営業外費用」に表示しておりました「減価償却費」、「賃貸資産維持管理費」及び「その他」に含めておりました「売電設備維持管理費」を「売上原価」に集約して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業外収益」に表示しておりました「受取地代家賃」69,434千円及び「太陽光売電収入」20,413千円を「売上高」として組替えており、「営業外費用」に表示しておりました「減価償却費」10,773千円、「賃貸資産維持管理費」14,550千円及び「その他」に含めておりました「売電設備維持管理費」1,050千円を「売上原価」として組替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」及び「営業外費用」の「その他」に含めておりました「再商品化委託料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました14,382千円は「補助金収入」及び「営業外費用」の「その他」に表示しておりました4,399千円は「再商品化委託料」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にD I Y製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「D I Y用品事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、株式会社ザ・ペットの株式を全数取得し連結子会社としたことにより、新規事業として報告セグメントに「ペット用品事業」を追加しております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に係る製品・サービスを取り扱っております。「D I Y用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。「ペット用品事業」はペットフード、ペット用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(追加情報) (表示方法の変更)に記載のとおり、従来、「営業外収益」に表示しておりました「受取地家賃」及び「太陽光売電収入」による収益を「売上高」に集約して表示し、「営業外費用」に表示しておりました「賃貸資産維持管理費」、「減価償却費」及び「売電設備維持管理費」は、「売上原価」に組替えて表示しております。これにより、前連結会計年度のセグメント情報についても組替え後の数値を記載しております。なお、当該変更により、組替え前と比較して「その他」セグメントの売上高の「顧客との契約から生じる収益」が20,413千円及び「その他の収益」が69,434千円それぞれ増加しており、セグメント利益が63,472千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,240,641	5,771,599	14,012,240	34,901	14,047,142
その他の収益	—	—	—	174,298	174,298
外部顧客への売上高	8,240,641	5,771,599	14,012,240	209,199	14,221,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,332	—	32,332	—	32,332
計	8,272,973	5,771,599	14,044,572	209,199	14,253,772
セグメント利益	624,253	181,525	805,778	100,044	905,822
セグメント資産	12,321,344	5,519,882	17,841,226	1,565,803	19,407,030
その他の項目					
減価償却費	233,028	73,445	306,473	6,448	312,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,126	32,143	177,269	1,547	178,816

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注）	合計
	塗料事業	D I Y用品 事業	ペット用品 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,912,351	5,580,493	3,406,158	16,899,003	54,639	16,953,643
その他の収益	—	—	—	—	177,216	177,216
外部顧客への売上高	7,912,351	5,580,493	3,406,158	16,899,003	231,856	17,130,859
セグメント間の内部売上高又は 振替高	18,155	—	—	18,155	—	18,155
計	7,930,506	5,580,493	3,406,158	16,917,158	231,856	17,149,014
セグメント利益	387,895	278,639	2,994	669,529	122,628	792,158
セグメント資産	11,975,991	5,145,704	2,607,220	19,728,916	1,491,710	21,220,626
その他の項目						
減価償却費	244,445	73,882	7,247	325,575	8,431	334,006
のれんの償却額	—	—	132,508	132,508	—	132,508
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	246,037	44,843	1,227,898	1,518,780	37,037	1,555,817

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,044,572	16,917,158
「その他」の区分の売上高	209,199	231,856
セグメント間取引消去	△32,332	△18,155
連結財務諸表の売上高	14,221,440	17,130,859

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	805,778	669,529
「その他」の区分の利益	100,044	122,628
セグメント間取引消去	△934	△509
連結財務諸表の営業利益	904,888	791,648

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,841,226	19,728,916
「その他」の区分の資産	1,565,803	1,491,710
全社資産（注）	319,124	299,108
連結財務諸表の資産合計	19,726,155	21,519,735

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	306,473	325,575	6,448	8,431	10,773	11,304	323,695	345,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,269	1,518,780	1,547	37,037	475	1,419	179,291	1,557,237

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に賃貸施設の設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントに配分されていない減損損失は1,879千円であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントに配分されていない減損損失は3,500千円であります。

また、株式会社ザ・ペットの株式を全数取得し連結子会社としたことにより、新たなセグメントの「ペット用品事業」にのれんが発生しております。なお、「ペット用品事業」セグメントに配分されたのれんの償却額は132,508千円、未償却残高は879,376千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	3,521円24銭	3,733円49銭
1株当たり当期純利益	260円37銭	175円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,003,857	653,659
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,003,857	653,659
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,855	3,723

(重要な後発事象)

該当事項はございません。